

2021年（令和三年）

7月9日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ11階
ホームページ <https://oil-info.iej.or.jp>

■ 概況

6/24～6/30のNYMEX・WTI先物市場は、72.91～74.05ドルの範囲で推移した。

7月1日は、同日開催予定のOPECプラスの閣僚監視委員会（JMMC）で、8月に50万b/dの減産緩和を行うとの予想のところ、8～12月に各月40万b/dの減産緩和の方向で合意し、3日続伸した。8月限の終値は前日比1.76ドル高の75.23ドル。

週末2日は、この日に延期されたOPECプラスの会合が、アラブ首長国連邦による基準生産量の増枠要請のためとまらず、5日に再延期されたが、協議の行方を見極めたいとして、わずかに反落した。なお、米国内の稼働中の石油掘削装置は前週末比4基増の376基で、2週ぶりの増加。8月限の終値は前日比0.07ドル安の75.16ドル。

連休明け6日は、OPECプラス協議が、UAEの反対で合意できず決裂、減産緩和が合意できなかったことで、需給はさらにひっ迫するとして、時間外取引では一時、77ドル台を付けたが、利益確定売りや今後のOPECに対する警戒感から大幅続落した。8月限の終値は前日比1.79ドル安の73.37ドル。

7日は、OPECプラスの閣僚協議の決裂を受け、先行き不透明感や高値警戒感、利益確定売り等により、続落した。なお、米国エネルギー情報局（EIA）の米国石油在庫統計は、振り替え休日で、8日の発表となった。8月限の終値は前日比1.17ドル安の72.20ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場（8月渡し）は、6月24日～30日の間72.60～73.90ドルの範囲で推移した。7月1日72.70ドル、2日73.90ドル、5日74.40ドル、6日75.60ドル、7日72.90ドルと推移した。

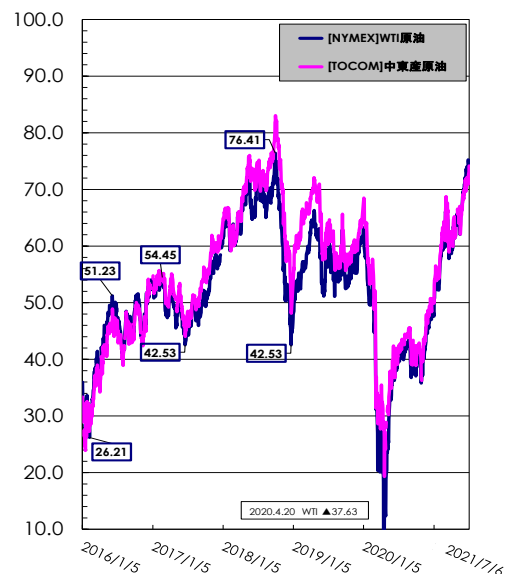
為替は6月24日～30日の間110.52～111.06円の範囲で推移した。7月1日111.08円、2日111.66円、5日111.16円、6日110.87円、7日110.46円で推移した。

財務省が7月7日に発表した貿易統計（速報・旬間）によると、6月中旬の原油輸入平均CIF価格は、47,955円/klで、前旬比1,457円高、ドル建て69.56ドルで前旬比1.82ドル高、為替レートは1ドル/109.59円。

そのような中で、7月5日時点の小売価格は、ガソリンが前週（6月28日）比1.2円の値上がり、軽油も同1.1円の値上がり、灯油は同14円の値上がり（18㍈ベース）だった。ガソリンは5週連続の値上がり、軽油も5週連続の値上がり、灯油は31週連続の値上がりだった。この週（7月第1週）の原油コストはわずかに値上がり、次週の元売の卸価格はガソリン・軽油・灯油ともに、全社前週比0.5円の引き上げとなった模様。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量（千kl）	6/27～7/3	2,367 ▲104	▼－
	トッパー稼働率（％）	〃	61.5 ▲2.7	▲－
	原油在庫量（千kl）	7/3	11,563 ▲862	▼－
価格	中東産原油（TOCOM）（\$/bbl）	7/5	73.10 ▲1.03	▲30.8
	WTI原油（NYMEX）（\$/bbl）	7/6	73.37 ▲0.46	▲32.7
	原油CIF単価（\$/bbl）	6月中旬	69.56 ▲1.82	▲45.01
	①原油CIF単価（¥/kl）	〃	47,955 ▲1,457	▲31,311
	②ドル換算レート（¥/\$）	〃	109.59 ▼-0.45	▼-1.83
	外国為替TTSレート（¥/\$）	7/5	112.16 ▼-0.47	▼-3.51

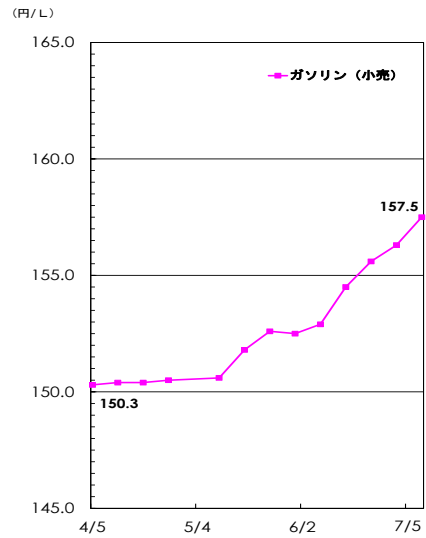
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	生産	6/27 ~ 7/3	820 ▲ 112	▲ -
	輸入	"	n.a. n.a.	n.a.
	出荷	"	862 ▲ 124	▲ -
	輸出	"	101 ▲ 76	▲ -
	在庫	7/3	2,166 ▼ -143	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	6/29 ~ 7/5	67.8 ▲ 1.5	▲ 27.0
	先物 [期近物/終値]	6/29 ~ 7/5	65.8 ▲ 0.9	▲ 26.3
	(TOCOM/中部)	7/5	67.5 ▲ 4.2	▲ 27.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	7/5	157.5 ▲ 1.2	▲ 26.2

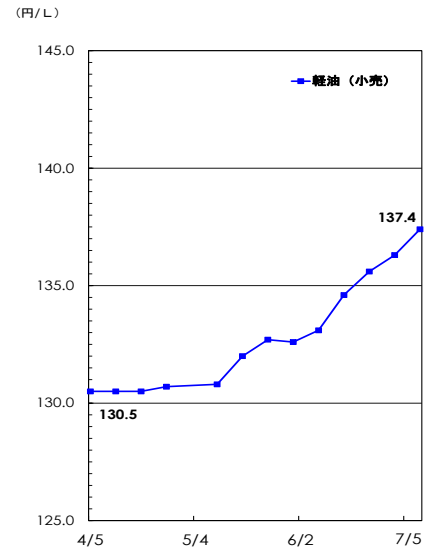
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

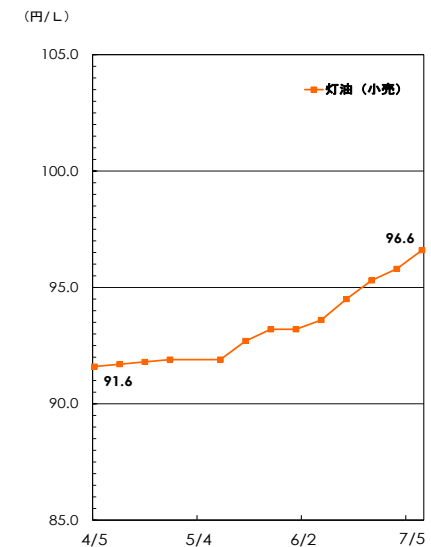
軽油		今週	前週比	前年比
需給	生産	6/27 ~ 7/3	665 ▲ 48	▲ -
	輸入	"	n.a. n.a.	n.a.
	出荷	"	582 ▼ -78	▲ -
	輸出	"	98 ▲ 4	▲ -
	在庫	7/3	1,736 ▼ -15	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	6/29 ~ 7/5	69.6 ▲ 1.9	▲ 26.6
	先物 [期近物/終値]	6/29 ~ 7/5	69.2 ▲ 0.7	▲ 23.0
	(TOCOM/中部)	7/5	- -	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	7/5	137.4 ▲ 1.1	▲ 25.4

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比
需給	生産	6/27 ~ 7/3	114 ▼ -16	▲ -
	輸入	"	n.a. n.a.	n.a.
	出荷	"	78 ▲ 13	▼ -
	輸出	"	22 ▲ 22	▼ -
	在庫	7/3	1,776 ▲ 15	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	6/29 ~ 7/5	69.0 ▲ 1.8	▲ 26.7
	先物 [期近物/終値]	6/29 ~ 7/5	64.7 ▲ 1.2	▲ 24.4
	(TOCOM/中部)	7/5	67.5 ▲ 2.0	▲ 26.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	7/5	96.6 ▲ 0.8	▲ 18.1



■ 関連情報

1 海外/原油

7月7日のNYMEXのWTI先物原油は続落した。OPECプラスの閣僚協議は、事前の予想に反し、アラブ首長国連邦の増産要求を背景とする2022年の減産終了時期をめぐる対立から、5日に合意に至らず決裂したが、先行き不透明感や高値警戒感、利益確定売り等により、続落した。5日の段階では、時間外取引で、協議決裂により減産緩和(増産)は行われないものとして、77ドル近くまで上昇したが、その後、下落に転じ、終値ベースでは続落となった。なお、米国エネルギー情報局(EIA)の米国石油在庫統計は、振り替え休日で、8日の発表となった。原油・ガソリンともに在庫取り崩しが予想さ

れている。8月限の終値は前日比1.17ドル安の72.20ドル、9月限の終値は1.08ドル安の71.50ドル。

EIAによると、7月5日時点のガソリンの小売価格は、前週比3.1セント値上がりの1ガロン3.122ドル(92.4円/ℓ)、ディーゼルは同3.1セント値上がりの3.331ドル(98.6円/ℓ)となった。ガソリンは2週連続の値上がり、ディーゼルは10週連続の値上がりとなった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2021年6月27日～7月3日に休止したトッパー能力は81.0万バレル/日で、前週に対して15.2万バレル/日減少した(全処理能力は345.8万バレル/日)。

原油処理量は236.7万klと、前週に比べ10.4万kl増加。前年に対しては3.3万klの減少。トッパー稼働率は61.5%と前週に対して2.7ポイントの増加、前年に対しては0.2ポイントの増加となった。

生産は前週に比べて灯油が減産、その他の油種で増産となった。ガソリン/15.9%増、ジェット/76.5%増、灯油/12.6%減、軽油/7.7%増、A重油/15.7%増、C重油/33.2%増。今週のC重油の輸入は3.7万kl(前週比2.8万kl増)。軽油の輸出は9.8万kl(前週比0.4万kl増)。

出荷(輸入分を除く)は前週比でガソリン、灯油が増加し、その他の油種で減少した。前年比ではガソリン、軽油、C重油が増加し、その他の油種で減少となった。ガソリンの出荷は86.2万kl(対前週16.8%増)と2週振りで増加した。ジェット5.3万kl(対前週47.4%減)、灯油7.8万kl(対前週19.7%増)、軽油58.2万kl(対前週11.8%減)、A重油15.4万kl(対前週9.7%減)、C重油18.8万kl(対前週14.0%減)。

(単位: 千KL)

	今週 (6/27 ~ 7/3)	前週 (6/20 ~ 6/26)	前週比
ガソリン	862	738	▲ 124 (17%)
ジェット燃料	53	101	▼ -48 (-48%)
灯油	78	65	▲ 13 (20%)
軽油	582	660	▼ -78 (-12%)
A重油	154	171	▼ -17 (-10%)
C重油	188	218	▼ -30 (-14%)
合 計	1,917	1,953	▼ -36 (-2%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

7月3日時点の在庫は、ガソリン、軽油で取り崩しとなり、その他の油種で積み増しとなった。前年に対してはA重油が減少し、その他の油種で増加となった。

ガソリンは216.6万kl、前週差14.3万kl減。前年に対しては51.4万kl多い。

灯油は177.6万kl、前週差1.5万kl増。前年に対しては6.2万kl多い。

軽油は173.6万kl、前週差1.5万kl減。前年に対しては17.0万kl多い。

A重油は74.9万kl、前週差1.5万kl増。前年に対しては2.8万kl少ない。

C重油は189.8万kl、前週差3.1万kl増。前年に対しては4.3万kl多い。

(単位: 千KL)

	今週 (7/3)	前週 (6/26)	前週比
ガソリン	2,166	2,309	▼ -143 (-6%)
ジェット燃料	750	696	▲ 54 (8%)
灯油	1,776	1,761	▲ 15 (1%)
軽油	1,736	1,751	▼ -15 (-1%)
A重油	749	734	▲ 15 (2%)
C重油	1,898	1,867	▲ 31 (2%)
合 計	9,075	9,118	▼ -43 (-0.5%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

6月29日～7月5日の指標原油価格は前週(6月22日～28日)比でわずかに値上がりし、為替レートも円安で、円建ての原油コストは値上がりしたと見られる。

これを受けて、次週(7/8～7/15)の大手元売卸価格は、ガソリン・灯油・軽油ともに、全社前週比0.5円の値上げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

6月29日～7月5日の製品スポット市況は、6月22日～28日平均と比べ、全ての油種・取引で、値上がりした。

直近(6/29～7/5)の陸上スポット価格平均値(千葉・川崎・中京・阪神の4地区の陸上ラック価格)は、前週比で、ガソリンは1.5円の値上がり、灯油は1.8円の値上がり、軽油は1.9円の値上がりだった。直近週(6/29～7/5)において、ガソリンは120～122円台で大きく値上がり、灯油は67～69円台で大きく値上がり後ほぼ横ばい、軽油は68～70円台で大きく値上がり後わずかに値下がりして推移した。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(6/29～7/5)に、前週比で、ガソリンは1.6円の値上がり、灯油は1.6円の値上がり、軽油は1.8円の値上がりだった。海上スポット価格は、同期間(6/29～7/5)に、ガソリンは121～122円台で値上がり後ほぼ横ばい、灯油は65～67円台で値上がり、軽油は69～71円台で大きく値上がり後横ばいで推移した。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは0.9円の値上がり、灯油は1.2円の値上がり、軽油は0.7円の値上がりだった。先物価格は、同期間(6/29～7/5)に、ガソリン118～120円台で大きく値上がり、灯油64～65円台で値上がり、軽油68～70円台で大きく値上がりして推移した。

(RIM)		(単位: 円/ℓ)		
ス ポ ッ ト 価 格	陸上ローリー 4地区平均]	今週 (6/29～7/5)	前週 (6/22～6/28)	前週比
	レギュラー	67.8	66.3	▲ 1.5
	灯油	69.0	67.2	▲ 1.8
	軽油	69.6	67.7	▲ 1.9

(TOCOM)		(単位: 円/ℓ)		
先 物 価 格	[期近物/終値] [平均]	今週 (6/29～7/5)	前週 (6/22～6/28)	前週比
	レギュラー	65.8	64.9	▲ 0.9
	灯油	64.7	63.5	▲ 1.2
	軽油	69.2	68.5	▲ 0.7

※上記価格は税抜き価格

参考値 (6/29～7/5実績値)		(単位: 円/ℓ)		
油種	現物	先物	平均	
ガソリン	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 1.2	
灯油	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.5	
軽油	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 1.3	
A重油	▲ 1.5			

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

7月5日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週(6月28日)比1.2円高の157.5円、軽油も同1.1円高の137.4円、灯油は18 $\frac{1}{2}$ ペースで同14円高の1,739円(1 $\frac{1}{2}$ ペースでは同0.8円高の96.6円)。ガソリンは5週連続の値上がり、軽油も5週連続の値上がり、灯油は31週連続の値上がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは43道府県、横ばいはなし、値下がり4道府県だった。全国最安値は150.5円の岡山県(同0.7円安)、その次に安かったのは151.6円の徳島県(同1.4円高)、他方、最高値は166.9円の長崎県(同2.1円高)だった。最も値上がりしたのは同3.0円高

の栃木県(156.6円)で、横ばいはなし、最も値下がりしたのは同0.7円安の岡山県(150.5円)だった。

今週(6月29日～7月5日)は、指標原油価格はわずかに値上がりし、為替レートも円安で、円建ての原油コストは値上がりしたと見られる。次週(7月8日～14日)適用の元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに、全社前週比0.5円の値上げとなった模様。次回調査時(7月12日)のガソリンの小売価格は値上がり予想される。

(資工庁公表)		(単位: 円/ℓ)				
小 売 価 格	[週動向]	今週 (7/5)	前週 (6/28)	前週比	直近高値	
	レギュラー	157.5	156.3	▲ 1.2	08/8/4	185.1
	灯油	96.6	95.8	▲ 0.8	08/8/11	132.1
	軽油	137.4	136.3	▲ 1.1	08/8/4	167.4

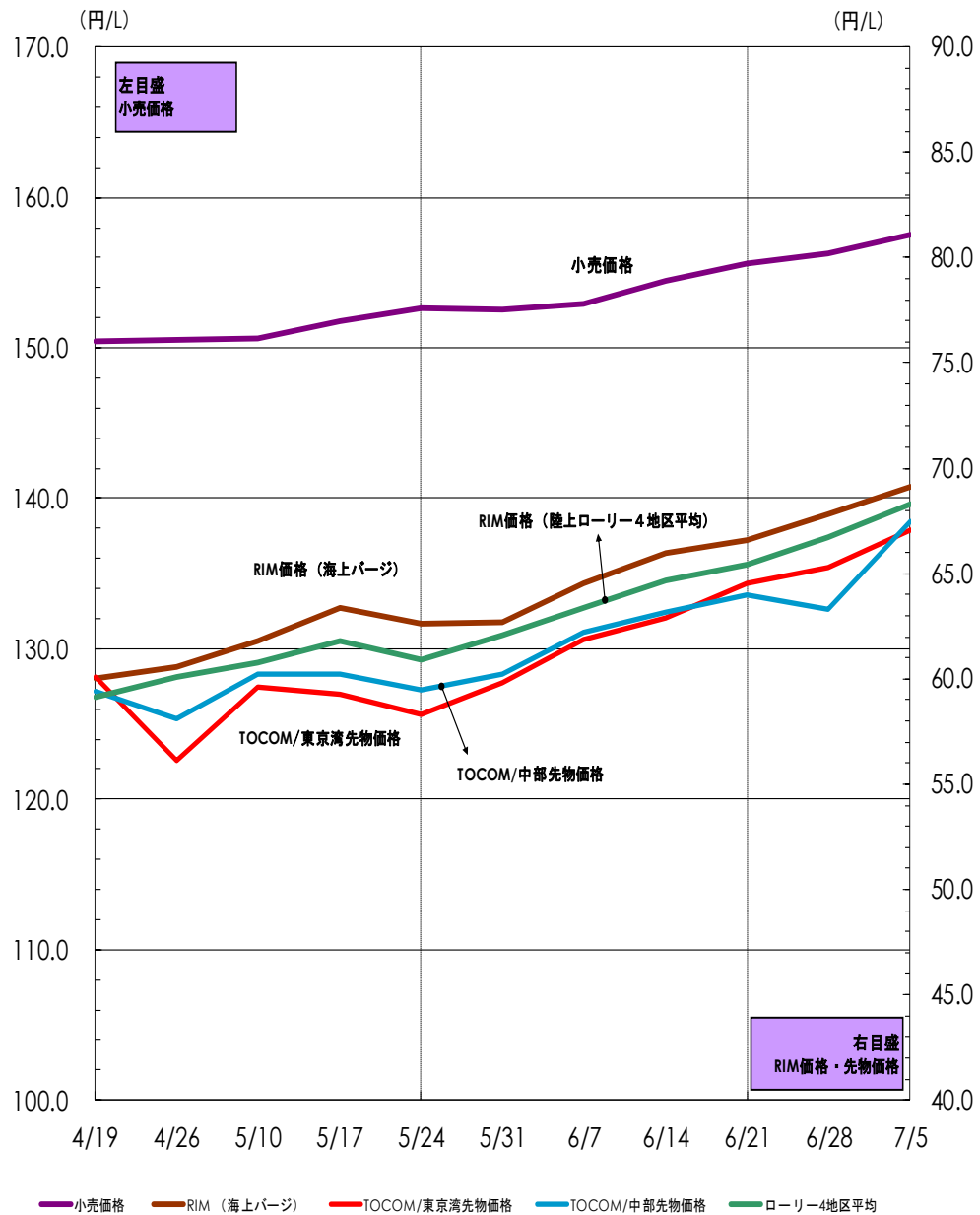
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

[2021/4/19 ~ 2021/7/5]



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2021第15号)の公表は、7/16(金) 14:00 です。

「セルフSS出店状況」(令和2年3月末現在)は、8月26日(水) 14:00に公表しました。当センターのホームページをご覧ください。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange: NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange: TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate: 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPIに掲載)。